



第367号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便番号) 00160-9 77459

# 「二十一世紀の重い現実」を克服する 二十一世紀システムへの知恵と責任を 凌ぎの時代に求められる政治と主権者運動の賢明さとは

年内に「ハネムーン期間」が終わる鳩山政権は、マニフェスト実行の第一歩となる22年度予算を確定する予定である。いよいよマニフェストの進捗に対する検証が本格化することになる。マニフェストを「国民からの指令書」と位置づけ、実行しようとしている鳩山政権の姿勢によって、マニフェストが選挙の時の必需品であるのみならず、選挙後にさらに重みを増すようになった。これは政治文化の大転換である。マニフェストは単なる選挙のスローガンではなく、実行するもの(実行するのが当たり前)という前提が確立されたとき、次に生まれてくるのは、「確実に実行されるマニフェストなら、その作成過程から注視し、参加しよう」という新たな参加意識である。マニフェストの個別政策に対して賛否が分かれるのは当たり前だが、時々声の大ききや事情に左右されて、「何が約束だったのか」が分からなくなるようでは、マニフェスト選挙の地平は後退してしまふ。(9-14 関西政経ゼミナー参照)

その意味で、世論は健全だと見える。「マニフェスト」どの程度こだわるべきか」について、「あまりこだわらずに柔軟に」が47%、「弊害が大きいのでこだわるべきでない」5%に対して、「強くこだわるべき」が13%、「できるだけこだわったほうがいい」が34%と、「こだわらざるべきでない」と「こだわらざるべき」がほぼ拮抗しているが、20代から40代では「こだわらざるべき」が多数、50~60代は「こだわらざるべき」(日経2/28)。中選挙区時代の「口約」の政治文化・習慣を前提にして、マニフェスト政治文化を深めることはできない。そのことは「主要な項目を変更する場合、どのような手順が望ましいか」に、端的に現れている。「国民に丁寧な説明すればよい」49%、「参院選などの機会に中間評価を仰ぐべき」34%(同前)。つまり、「こだわらずに柔軟に」という部分も含めて、「国民との約束」にふさわしい説明責任を果たせ、という要求である。

だからこそ、予算編成のプロセスそのものが大きく変わる。事業仕分けは、これまで密室で行われてきた予算編成の過程を、国民の前にオープンにすること

で、政治過程の「見える」化を進めた。これを単なる「政治ショー」に終わらせてしまつたのか、予算制度改革よりいっそうの「見える」化と参加・責任の深化への突破口とするかは、政府と政権与党の取り組み、ならびに有権者国民の参加にかかっている。例えは国で取り組んでいる「事業仕分け」を政治ショーのよう

輪の説明で事足りたが、事業仕分けでは公開の場で、国民が納得できる説明が求められる。事業仕分けで「廃止」「見直し」とされた事業、それと同様の事業を予算案に盛り込む時には、十二分な説明責任が求められる。(マニフェストに依拠して説明できない大臣「わが省」など)何の疑問もなく口にする政務三役も明らかに。

こうしてマニフェストは、主権在民あるいは社会的責任を検証し、自覚する(政府と国民、議員と有権者、市民相互の)コミュニケーション・ツールへと深化していく。事業仕分けをはじめとする政治過程の「見える」化を媒介に、主権者としてのコミュニケーションがどう深化しているか、また深化させていくか。こうした質にかかわる変化をどうえ、それをさらに加速化するために何をなすべきか。ここに主権者運動の課題がある。

またここから、政府に入らなかつた与党議員の仕事、役割も定義されていく。マニフェストの検証を媒介にした有権者とのコミュニケーションの深化を、どのように政策過程に反映させ

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
1年3,500円

今号の紙面

- 2面 一灯照隅(地方議員のコラム)
- インタビュー
- 3-4面 鳩山外交ノ李鍾元・立教大学教授
- 4-5面 鳩山政権は看板倒れ
- 6面 渡辺喜美・みんなの党代表
- 7-9面 自民党再生ノ柴山昌彦・衆院議員
- 9-14面 枝野幸男オープンミーティング
- 関西政経をミナナ
- まかせる政治から参加する政治へ

ていくか。それにふさわしい党の組織運営(地方組織も含め)になっていくか、その説明責任を果たせる国会運営になっていくか。「政党政治のイノベーション」にふさわしい検証が必要だ。

21世紀臨調共同代表の佐々木毅氏は、この政権交代を「くしくも、『世界第二の経済大国』の幕が下りるとともに、日本国民は政治を無理やりイノベーションに向けて押し出した」「日経『経済教室』(9/11)と述べている。いまや世界第二の経済大国は中国であり、国際政治においてもG8よりも、G2やG20が大きな位置を占めようとしているように、冷戦時代はもとより「ポスト冷戦」といわれた時期でも経済、安全保障を含めて大きく構造が変わっている。

冷戦崩壊から二十年、自民政権はこうした変化に対応できなかった。同時に少子高齢化、人口減少、グローバル化という二十一世紀の「重現実」にもほとんど対応できていない。この間「世界第二の経済大国」を前提にしてきた政治は、いわば「粉飾決算」を重ねてきたといえる。

例えば、「百年安心」をうたった04年の年金改革はとうに破綻しているにもかかわらず、09年の財政検証は運用利回りを4.1%、賃金は10年から3.4%に急回復、国民年金納付率80%というあり得ない前提で、まさに「粉飾決算」というほかない。これからの四年間は大量の団塊の世代が受益者に転じる、いわば未曾有の急坂を上らなければならぬ時期だ。ここで体力を使い切っ

てしまえば、その先の坂(高齢化のさらなる進行)をどうやってのぼるのか。あるいはその負担を、これから生まれてくる世代に先送りした場合、果たしてわれわれの社会は持続可能なのか。

政治過程の「見える」化を通じて国民が求めているのは、「本当は日本がどうなっており、どうなるか」であって、必ずしも次に登場する特定の政策ではない(佐々木氏・前出)。読売新聞の世論調査によれば、社会保障を維持するための消費税率引き上げについて、これまでは賛否が拮抗していたが、今年11月の調査でははじめて賛成が61%と多数に転じた。とくに40代では「容認」が69%(前回42%)となった(読売11/25)。確実な生まれつつある「二十一世紀の重現実」への当事者意識に対する説明責任こそ、国民目線の政治といふべきだろう。

マニフェスト政治文化の真髄は、ここにあるのではないか。右肩上がりの時代には、医療、介護、子育てなどの社会的サービスは経済成長の副産物でしかなかった。財源となる経済成長が止まればカットされる。現に社会保障関係費は毎年二千二百億円カットされ、それが医療崩壊の引き金を引いたことについては、多くの意見が一致している。だがしかし、今の医療制度のまま二千二百億円の抑制解除を行えば、それで問題は解決するかといえは、否である。

また同じくでも、われわれが知るべきなのは「本当は日本が

どうなっており、どうなるか」であって、必ずしも次に登場する特定の政策ではない。事業仕分けで診療報酬が取り上げられたことを、その糸口にできるのか、それとも旧来型の既得権益の枠内での議論(粉飾決算に帰結することは必定)にしてしまつのか。

今政治に求められているのは、砂上の楼閣にしかなりえない「成長戦略」を描くことではなく、聖域なく既得権を切り崩して「本当は日本がどうなっているのか」を明らかにすることである。企業再生の要諦は損失の分担である。さまざまな利害関係者に、再生計画が信頼にたるものであると説得し、応分の損失を受け入れさせなければならぬ。政府はその役割に徹することができぬか。

熊谷・千葉市長は、政令市移行に際して巨額の投資を行った結果、危機に陥っている市財政について、「いきなり胴体着陸しなければならぬような状況」と述べている。本来なら五年前、十年前に「このままでは続かない。この先どうするか、三年後には次の三つのなかから選択しなければなりません」と市民に説明すべきところを、先送りし

続けてきたからだ。だからどうして墜落はなんとか回避できるが、胴体着陸以外にないことを市民に説明し、説得することが自分の使命である。

二十一世紀前半の日本社会は、人口減少と高齢化に備え、持てる資源と知恵を最大限に活用すべき「凌ぎの時代」である(佐々木氏・前出)。巨大化し成熟した先進諸国には、ハブはあっても(二十世紀的な単線的な経済成長はもはや見込めない)。パイの単純な拡大ではなく、既得権の切り崩しをともなう社会システムの大きな見直しに、知恵を絞ることが求められている。遅れて二十一世紀化するアジア諸国にとって、モデルとなりうる位置どりができるなら、それは二十世紀の成功に比肩しうるものとなるはずだ。

再生計画に対する信頼こそが、損失の分担を受け入れる最大の鍵である。われわれが知るべきことは、「本当は日本がどうなっており、どうなるのか」である。マニフェスト(その集約としての予算編成)を媒介に、政治と国民とのコミュニケーションの質を深めていこう。(第六回大会への構え方として)

「がんばろう、日本!」国民協議会 第六回大会  
政権交代 主権者運動は次のステージへ

2010年1月11日(月・祝)  
総評会館 二階大会議室

●記念シンポジウム 午後1時から5時 参加費 2000円  
第一部 「政権交代のダイナミズムと日本外交活性化の課題」

- パネラー 前田武志・参院議員、民主党常任幹事会議長
- 中西寛・京都大学教授、李鍾元・立教大学教授
- (政務関係者 調整中)

第二部 「まかせる政治から参加する政治へ 市民自治の深化を」

- パネラー 福嶋浩彦・中央学院大学教授、前我孫子市長
- 石川良一・稲城市長、望月良男・有田市長
- 隠塚功・京都市議、堀添健・川崎市議 ほか

●新年会 シンポジウム終了後(17時30分より) 同所にて  
会費 5000円